

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給与費補助金交付要綱等	問 担当課(室) 学校教育課 合 職・氏名 学事係長・磯本宏幸 先 電 話 64-1840	
総合計画	大項目	基本目標	03			地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01			未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	03			高等学校
事務事業名		03	定時制高等学校運営支援事業			

事業の実施		備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員
対 象 (誰・何に対して)	目的 (何のために)	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、個に応じた教育の充実を図る。
行政活動 (どのような方法で)	事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	教科書給与及び教師用教科書・指導書の給付 部活動に対する補助金 学校運営に係る各種負担金等の支払い事務 学校運営に関する指導等 夜間定時制高等学校に在籍する生徒が自らの個性を生かし、将来に展望をもてるような教育を施す。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教科書給与費補助対象者数	人	88	96	99
実績	部活動補助金対象部数	部	4	2	2
	部活動参加生徒数	人	24	21	14
	卒業生数	人	13	14	15
	入学者数	人	32	40	30
費	直接事業費	千円	498	594	524
	必要人員	人	0.10人	0.01人	0.01人
	必要人員費	千円	1,080	108	109
	事業費	千円	1,578	702	633
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
	そ の 他 ( )	千円			
一 般 財 源	千円	1,578	702	633	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教科書給与費補助対象者数	人	88	96	99
結果指標②	対 前 年 比	%	100.0%	109.1%	103.1%
	活 動 コ ス ト	円	273,000	343,000	315,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	3,102	3,573	3,182
	部活動参加生徒数	人	24	21	14
結果指標③	対 前 年 比	%	87.5%	66.7%	66.7%
	活 動 コ ス ト	円	107,000	20,000	20,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	4,458	952	1,429
	部活動参加生徒数	人	24	21	14

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		85.0	85.0	85.0	85
卒業生数比率 卒業生数/入学者数×100	目標値(A)	85.0	85.0	85.0	85
	実績値(B)	84.2	61.9	50.0	到達目標年度
達成率(B/A)					
		99.1%	72.8%	58.8%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
入学した生徒が志を果たして卒業することができるよう支援することがこの事業の趣旨であり、入学した生徒が卒業できる割合を上げることができるよう支援していく。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 当初は、勤労青年の学習意欲に答えるために実施された事業であるが、市民の生活様式の変化や県立高等学校の再編整備により、様々な事情のある生徒に対する学びの場を提供することのできる公立高等学校に対するニーズは高まっており、事業を廃止した場合の影響は大である。
市の関与の妥当性	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 教科書給与費の補助については、生徒の家庭環境等の状況から就学を維持していくためには継続していく必要がある。
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 入学希望者は増加しているが、それに対応した人的・物的支援が困難な状況であり、生徒のニーズに対応したよりよい支援について検討していく必要がある。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		99	20	85
目標値	結果指標量①	99	結果指標量②	20
状況	結果指標量③	85	結果指標量④	85
説明	拡充	現状継続	見直し	縮小
	整理統合	休止	廃止・完了	

総合評価		定時制高等学校に対するニーズは高まっており、この事業は必要不可欠なものである。しかし、施設面や人的な面での改善が困難な状況から、指導面での充実を図っていく必要がある。在籍生徒にとって魅力のある学校としていくことを目的として、学習指導の内容を見直し、授業改善を図っていくための指導の充実を図りたい。	評価区分<A~E> <b>C</b>	
------	--	--	-----------------------	--

平成22年度以降の方向性・内容		拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
方向性	状況	現状継続		
説明	授業改善に向けた指導訪問等の充実			
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	指導訪問の充実	平成21年度以降	授業改善が図られ、魅力ある授業を行うことができる。